

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,647	2.2	547		517		534	
29年3月期第2四半期	4,750	21.2	1,000		959		963	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 412百万円 (%) 29年3月期第2四半期 991百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29.40	
29年3月期第2四半期	57.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,922	18,818	82.0
29年3月期	24,550	19,596	79.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 18,792百万円 29年3月期 19,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,320	0.1	850		810		870		47.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	18,178,173 株	29年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	200 株	29年3月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	18,178,079 株	29年3月期2Q	16,627,936 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前題に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移したことで個人消費も改善し、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、厳しい事業環境が続く中、早急な業績改善を実現すべく、体制変更、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、子会社キャンバスマップル㈱の吸収合併、業績連動人事制度の導入等の事業構造改革を実施いたしました。また前連結会計年度末に事業買収した海外旅行者向けレストラン予約サービス「グルヤク」に加え、現地発着ツアー予約・販売サービス「MAPPLE Activity（マップルアクティビティ）」事業を拡大すべく、ハワイ・グアム及びシンガポールそれぞれに現地法人の子会社を設立いたしました。また7月には新しいエネルギー・ソリューションを提供するヘッド・スプリングス株式会社との間で、両社の強みを生かした新規事業の立ち上げを目的とする合弁会社を設立（持分法適用関連会社）いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少するとともに、前連結会計年度に失注した大型継続案件の影響もあり、売上高10億97百万円となり、前第2四半期連結累計期間に対して2億54百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度において業績悪化の要因であった返品を抑制すべく、徹底した市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年同期に比べ3億80百万円減少いたしました。一方で返品抑制のための書店店頭への商品供給を控えた影響や、前年同期にあったようなガイドブックシリーズの改訂が無かったことによる影響もありましたが、市販出版物の売上高は前第2四半期連結累計期間に対して1億71百万円増加し、30億8百万円となりました。また上記新サービスの開始に伴い手数料収入が若干増加いたしました。この結果、売上高合計は前第2四半期連結累計期間に対して1億3百万円（2.2%）減少し、46億47百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価においては、返品調整引当金繰入差額の負担が前第2四半期連結累計期間に対して1億88百万円増加いたしました。事業構造改革による効率化の効果も出始めており前第2四半期連結累計期間に対しては、売上高の減少分を超えて減少いたしました。また販売費及び一般管理費では、人員削減による人件費削減効果や各種経費の削減により前第2四半期連結累計期間に対して3億32百万円減少いたしました。これにより営業損失は5億47百万円と前年同期に比べ4億52百万円改善いたしました。（前年同期は、営業損失10億円）。これに伴い、経常損失は4億42百万円改善し、5億17百万円となりました（前年同期は、経常損失9億59百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億28百万円改善し、5億34百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失9億63百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、229億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億28百万円（6.6%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が1億38百万円、無形固定資産が1億23百万円、投資有価証券が1億42百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億88百万円、有価証券が5億円、商品及び製品が7億72百万円減少したことであります。負債合計は、41億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億50百万円（17.2%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億80百万円、

賞与引当金が1億10百万円、流動負債その他が1億87百万円減少したことであります。純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金の支払を実施したことにより、資本剰余金が3億63百万円減少すると共に利益剰余金が5億34百万円減少いたしました。これにより純資産合計は7億77百万円(4.0%)減少し、188億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.0%と2.3ポイント改善しております。

なお、平成29年5月12日付「資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」でお伝えしました、「3. 剰余金の処分の要領」のうち、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の額50億77百万円のうち30億77百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えることによって欠損を填補することについて、平成29年6月29日開催の定時株主総会において決議いたしました。その後に行った過年度決算の遡及修正に伴い、繰越利益剰余金のマイナス残高が減少し、その結果上記振り替えを行った場合マイナス残高を超えることとなるため、同振り替えを行わないことといたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、78億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して88百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が5億20百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が67百万円、売上債権の減少額が5億88百万円、たな卸資産の減少額が6億34百万円あった一方で、賞与引当金の減少額が1億10百万円、仕入債務の減少額が4億80百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億83百万円の収入となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が47百万円、無形固定資産の取得による支出が1億54百万円あった一方で、有価証券償還による収入が5億円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億63百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億63百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、返品抑制のための市場在庫管理は進んでいるものの、前連結会計年度に書店店頭へ供給した商品の在庫は多く存在し、当第2四半期連結会計期間における返品は当初想定を1億円程上回る実績となりました。また返品抑制を意識した営業活動により書店店頭への商品提供も想定を大きく下回り市販出版物の売上が想定を大きく下回る結果となりました。一方で販売費及び一般管理費において人件費をはじめ各種経費が当初想定を下回ったことにより、第2四半期連結累計期間における営業損失は当初予想に対して1億47百万円の悪化にとどまりました。

今後の下期業績におきましては、市販出版物の売上は、下期も返品抑制のための市場在庫管理の徹底に伴う商品供給の減少は続くものの、返品も減少傾向となることから当初想定通りの売上を獲得できる見込みとなっておりますが、上期の減少分までは補填できない状況となっております。また電子売上においては、上期は想定通りの売上を確保したものの、カーナビ関連の売上において下期計上予定の案件が翌期以降にずれ込む見込みであること、またその他の電子関連の売上案件においても上期の受注状況が厳しく、当初想定を大きく下回る見込みとなっております。新規事業である予約サービスにおいても、現地事業開始時期が多少遅れる結果となり当初想定の上見込みを下回る見込みとなりました。

損益面では、販売費及び一般管理費等における人件費や経費の削減を進めるものの、事業構造改革に伴う制作工程の効率化において、その効果の発生が想定よりも遅れている状況もあり、売上原価は想定よりも減少しない見込みとなっております。

このような状況を考慮し、平成29年5月12日に発表いたしました通期の連結業績予想につきまして、以下の通り変更いたしました。

売上高	103億20百万円	(従来予想	116億円)
営業損失	8億50百万円	(従来予想	営業利益 80百万円)
経常損失	8億10百万円	(従来予想	経常利益 1億20百万円)
親会社株主に帰属する			
当期純損失	8億70百万円	(従来予想	当期純利益 1億円)

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成29年6月29日提出の当社の「第58期有価証券報告書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,899,931	7,811,768
受取手形及び売掛金	3,421,214	2,832,883
有価証券	500,000	—
商品及び製品	2,136,025	1,363,980
仕掛品	314,714	452,994
原材料及び貯蔵品	1,495	670
その他	256,023	199,384
貸倒引当金	△633	△556
流動資産合計	14,528,770	12,661,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,310,389	2,247,706
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	9,503	25,144
有形固定資産合計	6,533,844	6,486,801
無形固定資産	9,267	132,639
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087,128	2,230,012
退職給付に係る資産	1,202,630	1,234,403
その他	712,634	700,425
貸倒引当金	△523,390	△522,894
投資その他の資産合計	3,479,003	3,641,946
固定資産合計	10,022,115	10,261,387
資産合計	24,550,885	22,922,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,972	584,184
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	69,110	70,267
賞与引当金	694,233	583,531
返品調整引当金	789,746	701,554
その他	725,818	538,363
流動負債合計	4,113,879	3,247,901
固定負債		
繰延税金負債	493,236	538,983
退職給付に係る負債	93,608	99,350
その他	253,992	217,792
固定負債合計	840,836	856,126
負債合計	4,954,716	4,104,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,945,502	10,581,938
利益剰余金	△2,126,264	△2,660,666
自己株式	—	△147
株主資本合計	18,960,373	18,062,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,955	800,286
為替換算調整勘定	—	△369
退職給付に係る調整累計額	△85,765	△69,941
その他の包括利益累計額合計	608,190	729,974
新株予約権	27,605	26,248
純資産合計	19,596,169	18,818,484
負債純資産合計	24,550,885	22,922,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,750,973	4,647,412
売上原価	3,990,640	3,578,250
売上総利益	760,332	1,069,161
返品調整引当金繰入差額	△276,753	△88,192
差引売上総利益	1,037,085	1,157,353
販売費及び一般管理費	2,037,335	1,705,001
営業損失(△)	△1,000,249	△547,647
営業外収益		
受取利息	716	775
受取配当金	17,516	20,496
受取賃貸料	18,219	19,077
保険配当金	4,486	3,791
その他	15,352	15,091
営業外収益合計	56,291	59,231
営業外費用		
支払利息	5,980	5,694
株式交付費	—	1,700
賃貸収入原価	6,960	8,036
持分法による投資損失	—	13,273
その他	2,889	137
営業外費用合計	15,829	28,841
経常損失(△)	△959,787	△517,257
特別利益		
固定資産売却益	10	654
事業譲渡益	—	1,628
特別利益合計	10	2,282
特別損失		
固定資産売却損	16	—
固定資産除却損	432	0
会員権評価損	—	5,700
特別損失合計	448	5,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△960,225	△520,674
法人税、住民税及び事業税	18,964	11,673
法人税等調整額	△16,054	2,053
法人税等合計	2,909	13,726
四半期純損失(△)	△963,135	△534,401
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△963,135	△534,401

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△963,135	△534,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,756	106,330
為替換算調整勘定	—	△369
退職給付に係る調整額	51,082	15,823
その他の包括利益合計	△28,673	121,783
四半期包括利益	△991,808	△412,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△991,808	△412,617
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△960,225	△520,674
減価償却費及びその他の償却費	195,683	67,330
持分法による投資損益(△は益)	—	13,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,499	△573
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,421	5,742
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	52,432	△8,965
賞与引当金の増減額(△は減少)	273	△110,701
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△276,753	△88,192
受取利息及び受取配当金	△18,233	△21,271
受取賃貸料	△18,219	△19,077
支払利息	5,980	5,694
売上債権の増減額(△は増加)	1,714,578	588,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	294,724	634,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△283,217	△480,787
その他	△163,282	△89,461
小計	548,664	△24,742
利息及び配当金の受取額	17,877	21,270
賃貸料の受取額	18,262	19,077
利息の支払額	△5,481	△5,787
法人税等の支払額	△42,589	△17,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,733	△8,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	△1,303,260	—
有形固定資産の取得による支出	△16,647	△47,592
有形固定資産の売却による収入	12	180
無形固定資産の取得による支出	△309,554	△154,974
投資有価証券の取得による支出	△100,678	△17,131
投資有価証券の売却による収入	224,598	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△7,000
貸付金の回収による収入	1,225	1,565
その他	—	8,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,304	283,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,498	—
自己株式の取得による支出	—	△147
配当金の支払額	△332,648	△363,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,146	△363,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,312,717	△88,162
現金及び現金同等物の期首残高	9,949,446	7,899,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	276,703	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,913,431	7,811,768

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。